

公立沖縄北部医療センター 整備基本計画（素案） － 概要版 －

～ 地域完結型の医療提供体制の構築に向けた取組について ～

令和4年1月
公立沖縄北部医療センター整備協議会

第1章 公立沖縄北部医療センターの基本的な考え方

1 必要性

北部医療圏は、面積が広く離島・過疎地域を多く抱えていることも考慮し、医師の安定的な確保を図り、良質かつ効率的で地域完結型の医療提供体制を構築する必要がある。

しかし、北部医療圏の急性期医療は、県立北部病院と北部地区医師会病院において診療制限や診療休止が度々行われていることや、人口10万人規模の北部医療圏に同規模の急性期病院が二つあることで、医師や患者の分散、非効率な経営という課題を含有している。

両病院を統合することによって、①医師の集約化が図られ診療体制が手厚くなり、②患者の集約（症例数の増加）により診療技術の向上が図られ、③医療機器への重複投資が解消されるなど、地域医療サービスの維持・向上が図られる。

このように、2病院の統合による公立沖縄北部医療センターの整備は、北部住民の定住条件を整え、安定的な医療提供体制を構築するために必要である。

2 役割

(1) 基幹病院としての役割

北部医療圏において高度急性期及び急性期医療を担う唯一の医療施設として地域医療や担うとともに、地域医療の担い手となる医師を始めとする医療従事者の育成に取り組みます。

(2) 公立病院としての役割

整備にあたっての考え方を下に、北部医療圏の民間病院では実施することが困難な離島・へき地医療、救急医療、小児医療、周産期医療等を提供するなど公立病院としての役割を果たします。

3 理念及び基本方針

(1) 理念

北部医療圏における慢性的な医師不足の解消等、安定的かつ効率的で地域完結型の医療提供体制を構築することを目的として整備する。

いつでも安心して満足できる医療を提供し、地域住民から信頼される病院を目指します。

(2) 基本方針

病院の理念を実現するための活動の方向性として、次の方針に基づき病院経営・運営を行う。

ア 地域住民のための病院

ウ 信頼される病院

イ 安心・満足できる医療の提供

エ 地域に開かれた健全な経営

4 整備にあたっての考え方

基幹病院として、必要な役割を果たすことの出来る施設整備を第一に考えながら、持続的かつ効率的な経営・運営を行うため、新病院の機能・規模とあった適切な施設整備、また供用開始後の維持管理費等の低減にも考慮した施設整備を行うことを基本的な考え方とする。

第2章 公立沖縄北部医療センターの規模・機能

1 事業規模

- ◆ 病床数 450床
高度急性期・急性期病床 400床
回復期病床（地域包括ケア病棟） 48床
感染症病床 2床
- ◆ 診療科目 34科目（内科、救急科、総合診療科など）
※ 総合診療科を中核とした医療提供体制を構築
- ◆ 職員数 1,269名
（医師133名、看護師538名、医療技術員216名、事務職382名）
- ◆ 新病院延床面積 40,960㎡

2 機能

(1) 高度医療（救命救急医療）

- 救急告示病院として24時間365日救急搬送の受入
- 地域救命救急センターの指定
- ドクターヘリが離発着可能なヘリポートの整備

(1) 高度医療（周産期医療）

- 地域周産期母子医療センターとして、24時間体制で周産期医療を提供
- 新生児集中治療室（NICU）、新生児回復期治療室（GCU）を設置し、周産期に関する高度な医療を提供

(1) 高度医療（がん医療）

- 地域がん診療連携拠点病院として、手術療法、化学療法、放射線治療及び緩和ケア機能の充実を図る。

(1) 高度医療（集中治療）

- 集中治療室（ICU、CCU）や高度治療室（HCU）を設置し、重篤患者及び重症患者に対し、高度急性期医療を提供

(2) 小児医療

- 北部医療圏において小児医療を標榜する診療所などと連携し、地域で求められる小児医療を提供

(3) 離島・へき地医療

- 離島・へき地の附属診療所における日常的な疾病や外傷等の診断、治療の支援をするとともに、へき地医療拠点病院として離島住民に対する専門医療を提供
- 附属診療所は、既存の診療体制及び診療機能の維持に配慮

(4) 感染症医療

- 第二種感染症指定医療機関として、感染症に罹患した患者の回復及び救命をするための医療を提供
- 感染症患者が大幅に増えた場合は、病床の一部を対応病床へ転換し、感染症重症者を受入

(5) 災害医療

- 地域災害拠点病院として、災害派遣医療チーム（DMAT）を保有し、重篤救急患者の救命医療や、被災地における医療を提供。防災ヘリ用地上型ヘリポートを整備

(6) 医師・看護師等の医療従事者確保

- 両病院からの転籍者、医師の新規採用や琉球大学病院との連携、沖縄県が実施する医師確保のための施策、県立病院からの医師派遣を活用して、開院時に必要な医師の確保を図る。
- 琉球大学医学部及び琉球大学病院と広く連携
- 転籍意向調査を重ね希望者の増加を図る。新たな検討体制の構築。

1 院内各部門の整備計画

◆部門別整備計画における記載部門（全25部門）

1	外来部門	14	看護部門
2	病棟部門	15	地域連携部門
3	手術部門	16	健康管理センター
4	救急部門	17	事務部門
5	集中治療部門	18	周産期医療
6	放射線部門	19	がん医療部門
7	検査部門	20	小児医療
8	薬剤部門	21	離島・へき地医療
9	リハビリテーション部門	22	感染症部門
10	栄養部門	23	災害医療部門
11	臨床工学部門	24	臨床研修等機能
12	内視鏡部門	25	医療安全部門
13	人工透析部門		

1 外来部門 ※例示

(1) 部門整備の基本方針

- ア 各診療科専門領域の機能を集約した高度な外来診療機能を提供
- イ 動線の最適化により、全ての来訪者にとって安全で利用しやすい外来環境を提供など

(2) 運営計画

ア 案内・受付・会計機能

- (ア) 総合案内、受付から会計までの機能を充実し、患者や患者家族、来訪者の利便性を向上

- (イ) 診察や検査、会計の待ち時間短縮、利便性向上を図るための仕組みを導入（患者呼び出しシステム（待合表示板、スマホ連動等）、AI問診、自動精算機等）

2 琉球大学病院地域医療教育センター（仮称）

北部医療センター内に琉球大学病院のサテライト教室として地域医療教育センター（仮称）を設置

立場	位置づけ
患者	医師確保・診療体制の強化による医療サービスの向上
北部医療センター	医師確保、研修体制強化、看護職員のキャリア支援
琉球大学病院	北部地域医療への貢献（北部地域医療の臨床及び研究の場）と大学教育の場
研修医	地域医療と研究活動の双方に取り組める魅力的な場

第4章 施設基本計画（設計と条件）

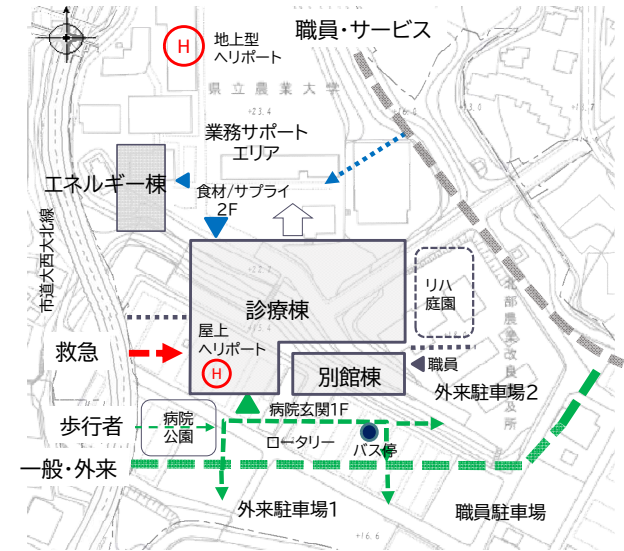
1 計画の骨格

- (1) 土地利用
 - ア 建築用地、駐車場用地、将来の増築や建替え用地、附属建物用地等を機能的に連携させ、かつ十分な面積を確保
 - イ 公共交通機関やコミュニティバスの病院内への運行を検討
- (2) 安全性
 - ア 人（患者、職員等）と車（一般、救急、物品搬入等）の動線を分離するなど、安全に配慮
 - イ 災害時や緊急時のトリアージ、被災者の避難場所、受け入れ経路を確保
- (3) 近隣対策
 - ア 騒音や風害、夜間の光漏れ、覗き、臭気防止、日影対策などに配慮
 - イ 道路混雑や生活道路への進入制限など、病院開設による周辺環境の悪化を軽減
- (4) 建築
 - ア 地域の気候・風土を踏まえた建築計画
 - イ 造成費や建設費などの病院整備費用を軽減

2 配置計画

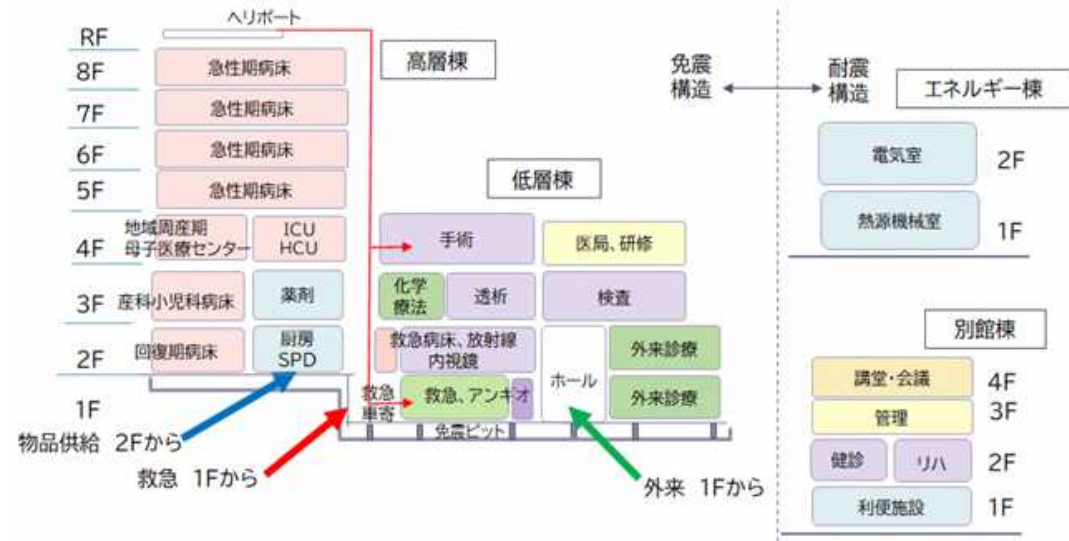
- (1) 診療棟は、高層棟（8階建て）の病棟・供給部門と低層棟（4階建て）の診療部門の分棟型で構成し、入院と外来の分離等効率的運用と集約化を図る。
- (2) 大規模災害発生時において、診療機能を維持すべき入院機能や救急部門を有する診療棟は免震構造とし、別館棟やエネルギー棟は耐震構造
- (3) ヘリポートは、屋上型と災害等で屋上が閉鎖された場合を考慮した地上型の2施設を想定

配置計画イメージ



3 建築計画

階別構成イメージ



1 基本方針

医療機器の整備方針（案）

- (1) 中核的医療機関として、高度急性期・急性期医療を提供するために必要となる医療機器を整備。
また、基幹病院として、地域医療を確保するために必要となる機能を充足するための医療機器を整備。
- (2) 北部地区医師会病院が保有している医療機器の機能・性能や使用状況等を考慮し、継続使用が可能な医療機器は統合再編新病院に移設することを前提に活用

2 主要医療機器

整備が必要となる機器のうち、予算及び設計への影響が大きい、主な大型医療機器

部門名	機器種別	整備想定台数
放射線部門	一般撮影装置	5台
	CT装置	3台
	MRI装置	2台
	乳房撮影装置	1台
	X線TV装置（健診、内視鏡込）	4台
	血管撮影装置	3台
	放射線治療装置	1台
	治療計画用CT	1台
検査部門	自動分析装置	※今後整理予定
	検体搬送ライン・分注システム	1台
手術部門	ハイブリットOPE室用アンギオ装置	1台
	手術用ロボット	1台
その他部門	高気圧酸素治療装置	1台

1 基本方針

情報システムの整備方針（案）

- (1) 診療継続を行うためのデータ移行
- (2) 医療動向の変革や将来拡張に柔軟に対応できるシステムの構築
- (3) 離島・へき地医療、地域連携を見据えたシステムの構築 等

2 情報システムの導入範囲

現在、2病院が導入している情報システムの状況を踏まえ、導入するシステムを検討

（既存システム）

2病院共通のシステム	電子カルテシステム、オーダーリングシステム、DPCレセプト請求システム、病歴システム、輸血管理システム、病理検査システム、PACS、レポートシステム、透析管理システム、リハビリシステム、ME機器管理システム
異なるベンダーのシステム	臨床検査システム、細菌・感染管理システム、動画参照システム、給食システム、ドック・健診システム、物品管理システム（医薬品・医療材料・一般消耗品）
片方の病院のみ使用しているシステム	看護勤務管理システム、インシデント・アクシデントシステム、レセプト院内審査システム、診断書作成システム、薬剤管理支援システム、放射線業務管理システム、循環器レポートシステム、内視鏡システム、麻酔管理システム、生体情報システム、分娩管理システム、分娩監視システム、地域連携システム、特定保健指導システム、モバイルカルテシステム、病病・病診連携Web構築

（新たに必要となる機能）

システム整備	重症系システム、遠隔診断・診療の支援が可能なシステム、患者案内システム、マンパワーの補完に活用できるシステム、院外予約システム、職員間情報共有ツールの整備
インフラ整備	無線環境の充実化、無線環境充実化に伴うセキュリティ強化
その他	地域医療施設との連携、情報共有の強化、ウイルス対策等の情報システムセキュリティの強化

第7章 公立沖縄北部医療センターの運営等

1 設置形態

沖縄県と北部12市町村が構成団体となる沖縄県北部医療組合が病院の設置者となり、その運営は、県及び北部12市町村等が設立する一般財団法人北部医療財団の指定管理という経営システムを採ることとしています。

一部事務組合は、令和5年度に設置し、病院整備に係る実施設計、建築工事に着手する予定です。

2 運営主体

県及び北部12市町村は、北部医療センターの指定管理を行わせる団体として、一般財団法人北部医療財団を設立します。県及び北部12市町村が財団の運営に関与することで、北部地域に必要とされる医療を安定的に提供し、地域完結型の医療提供体制の構築を進め、公的な病院としての役割を担保します。

3 統合までの病院間連携

(1) 両病院間の人事交流
統合後、円滑な組織運営が可能となるよう、統合前から両病院医療従事者の人事交流（派遣研修）を行うことを検討

(2) 合同研修等の実施
各種研修を共通のプログラム等で実施することや、合同でカンファレンス（症例検討・勉強会等）を行う等により、両病院職員の交流とスキル向上を図るとともに一体感を高める方策を検討

(3) 医療機器等の調達の調整
両病院が開院前に新規又は更新のため購入する高額医療機器等については、医療機器整備計画との摺り合わせを行い、北部医療センターに引き継ぐこととなる機器にあっては重複購入にならないよう調整

(4) 積極的な情報発信
今後設立を予定している財団法人等のホームページや機関誌などの様々な情報媒体を活用し、北部医療センターの開院に向けた取組状況等を、地域住民、周辺の医療機関、全国の医療関係者へ情報発信することで、認知度を高める取組など

第8章 整備手法

1 病院本体の事業手法

整備手法は、従来方式、デザインビルド方式、民間資金の活用など、多様な手段があるため、そのメリット・デメリットの比較検討を実施

基本設計は、従来手法で進め、実施設計に移行する段階で整備手法を選定

2 病院以外の建築物に関する事業手法

病院本体のほかにも、エネルギーセンター、駐車場、院内保育所、研修生寮などの整備を予定。これらの施設は、その採算性、運用方法も踏まえつつ、民間資金を活用した整備手法を採用する方向で検討

調剤薬局は、敷地内調剤薬局で検討

1 整備費用

事業規模や施設整備計画、経済情勢等を踏まえて試算した結果、現時点で見込まれる整備費用は次のとおり。

土地購入・ 造成費	16.3億円	土地購入費、土地造成費	建物・構築物	214.4億円	病院本体（延床面積：40,690㎡） 駐車場（1,300台程度） 開発設計・設計監理費・事務費
器機備品	48.8億円	医療機器（什器）購入費、 情報システム整備費	合計	279.5億円	

2 収支シミュレーション

(1) 収支シミュレーション結果

現時点で見込まれる整備費用等をもとに、収支についてシミュレーションを行った結果は以下のとおり。

シミュレーションは、整備基本計画段階での想定であり、病床稼働率や医療従事者確保の取組などにより今後変動する可能性がある。

	R10年度 (1年目)	R11年度 (2年目)	R12年度 (3年目)	R13年度 (4年目)	R14年度 (5年目)	R15年度 (6年目)	R16年度 (7年目)	R17年度 (8年目)	R18年度 (9年目)	R19年度 (10年目)
経常収支	1.8億円	1.9億円	2.8億円	3.0億円	5.4億円	5.0億円	8.0億円	7.2億円	7.7億円	7.7億円
単年度資金余剰	0.7億円	0.6億円	0.8億円	0.2億円	6.0億円	5.6億円	6.3億円	7.0億円	6.6億円	6.5億円

(2) 収支シミュレーションの設定条件（概要）

ア 収益

(ア) 入院収益 病床稼働率は、一般病床90%、高度急性期病床80%、回復期病床93～96%に設定。診療単価は、両病院の診療単価に加え、類似の機能を持つ県立病院の診療単価を参考に設定。

(イ) 診療所収益 附属診療所の実績を基に設定。

イ 費用

(ア) 給与費 医療機能の向上に伴う増員等を考慮

(イ) 材料費 現2病院の過去5年間の診療収益比率（入院・外来・診療所収益）に対する材料費比率を基に設定。

(ウ) 経費 現2病院の過去5年間の医業収益に対する経費比率を基に、建物面積増等を考慮。

3 整備スケジュール

整備スケジュールは、建設予定地となる沖縄県立農業大学校の移転に伴う土地の土壌汚染調査や解体撤去等によって変動しますが、他病院の同規模の整備状況を参考にすると、基本設計着手後のスケジュールは概ね次のとおり。

